



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 園田 崇之

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5611-3451

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,766	2.0	1,590	80.0	1,763	71.3	1,182	44.9
2019年3月期	28,193	1.3	883	8.1	1,029	7.7	816	33.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,059百万円 (42.8%) 2019年3月期 741百万円 (△2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	348.63	—	7.8	7.0	5.5
2019年3月期	238.58	—	5.6	4.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,801	15,480	60.0	4,564.07
2019年3月期	24,904	14,692	59.0	4,331.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,480百万円 2019年3月期 14,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,391	△177	△495	4,754
2019年3月期	1,129	△2,284	435	3,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	307	37.7	2.1
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	237	20.1	1.6
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.3	

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当15円

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当15円

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	26,000	△9.6	800	△49.7	900	△49.0	650	△45.0	191.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,520,000 株	2019年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	128,246 株	2019年3月期	128,158 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,391,807 株	2019年3月期	3,420,515 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,550	1.0	1,009	105.3	1,497	42.8	1,057	14.2
2019年3月期	22,328	1.1	491	35.4	1,048	52.5	925	104.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	311.76	—
2019年3月期	270.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,951	13,012	59.3	3,836.66
2019年3月期	21,177	12,283	58.0	3,621.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,012百万円 2019年3月期 12,283百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用状況を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度後半は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により実体経済への懸念が急速に高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資が底堅い動きを示したものの、民間建設投資においては、新設住宅着工戸数の落ち込みにより住宅投資が減少に転じたほか、土木を除く非住宅投資においても前期比ではほぼ横ばいになるなど、当連結会計年度における建築需要は総じて低調なペースで推移いたしました。

こうした経営環境の中で当社グループは、2019年度を開始年度とする中期3ヵ年経営計「SANYO VISION 73」に沿って、“持続的な成長に向けた NEXT STAGE への挑戦～人へつなぎ、未来へつなぐ～”をスローガンに、グループ全社の総力を結集し『収益性の改革』に邁進してまいりました。具体的には、「成長への改革」・「新商品の発掘」・「新ビジネスの構築」を長期的な展望として掲げ、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をキーワードとした新製品開発に注力するとともに、成長戦略商品の拡販と生産性の効率化、及び製品付加価値の向上に全力で取り組んでまいりました。

なお、新製品の開発状況としましては、耐震化を目的とした変形追従天井「フォローイングSZ」、LED照明を一体化した耐震天井「SZかるライト」、高さ調整が可能な直張天井「SZ-AD」などを順次開発し、SZシーリングシリーズの充実化に努めてまいりました。また、床下空間を有効に活用できる大スパン対応OAフロアシステム「サングリッドフロア」、及び既存の屋上換気扇を改修できる中間架台を開発し、市場投入を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、積極的な成長戦略商品の販売強化やオリンピック関連施設及び災害復旧案件等の受注により、全体の売上高は28,766百万円（前期比2.0%増）となりました。また、利益面におきましては、仕入価格の見直しや工場での各種コスト低減策への取り組みによって売上総利益率が改善し、物流費の低減など販管費の削減効果等も加わり、営業利益は1,590百万円（前期比80.0%増）、経常利益においては1,763百万円（前期比71.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,182百万円（前期比44.9%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

軽量壁天井下地につきましては、ビルや商業施設用の一般製品が低調であったほか、新設住宅着工戸数の落ち込みを背景に戸建住宅用製品の売上高もほぼ横ばいに推移いたしました。しかし、安心・安全に配慮した地震対策用天井が堅調であったことから、軽量壁天井下地全体の売上高は微増となりました。

床システムにつきましては、再生木材を利用したデッキフロアや置敷式OAフロアなどが低調であったものの、主力製品である集合住宅用の遮音二重床製品をはじめ、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木や、外装パネル及びスパンドレルが堅調でありましたが、エキスパンション・ジョイントカバーや手摺、ルーバー等の受注量が落ち込んだことから、アルミ建材全体の売上高は横ばいとなりました。

この結果、売上高は22,550百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益1,009百万円（前期比105.3%増）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に鋼製床下地材製品や床関連製品等の販売強化に努めるとともに、オリンピック案件や一部地域の災害復旧案件等の受注も加わり、システム子会社全体の売上高は7,045百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は290百万円（前期比70.2%増）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高891百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益90百万円（前期比166.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、固定資産が減少した一方で、流動資産において主に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し、25,801百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、主に借入金が増加した一方で、未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、10,321百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が1,182百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、純資産合計は15,480百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,718百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,391百万円（前連結会計年度は1,129百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,748百万円、減価償却費557百万円、売上債権の減少額687百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177百万円（前連結会計年度は2,284百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出202百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は495百万円（前連結会計年度は435百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純返済額200百万円、配当金の支払額270百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気は足下で大幅に下押しされており、今後も内外経済をさらに下振れさせるリスクが懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する建築業界におきましては、大都市圏を中心とした再開プロジェクトの継続や、各都市の老朽化した公共関連施設等の改修、耐震化及び防災対策への促進が予定されております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、官需・民需を問わず工事の中断や延期、見直しといった状況が散見されるため、今後も継続してこうした動向を注視していく必要があります。

当社グループではこのような経営環境の中で、社員の健康と安全確保を第一に、引き続き感染防止策の徹底に努め、時差出勤や一部在宅勤務あるいはサテライトオフィスでの勤務といった柔軟な対応を図りながら、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」（2019年度～2021年度）の達成に向けチャレンジしてまいります。感染拡大によって足下の環境が時々刻々と変化し、収束の兆しが見えない状況の中で当社グループは、これまで以上に省力化によるコスト低減と生産性の効率化に取り組み、収益性の確保に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、所期の計画を見直し、現時点で入手可能な情報や予測等を総合的に勘案し、売上高26,000百万円（前期比9.6%減）、営業利益800百万円（前期比49.7%減）、経常利益900百万円（前期比49.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（前期比45.0%減）を見込んでおります。なお、新型コロナウイルスの今後の感染拡大如何によって業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085	4,804
受取手形及び売掛金	10,045	9,363
商品及び製品	2,037	2,298
仕掛品	128	145
原材料及び貯蔵品	660	594
その他	61	63
貸倒引当金	△60	△52
流動資産合計	15,958	17,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,117	7,103
減価償却累計額	△4,196	△4,288
建物及び構築物（純額）	2,920	2,814
機械装置及び運搬具	5,067	5,117
減価償却累計額	△4,497	△4,554
機械装置及び運搬具（純額）	569	563
土地	2,876	2,876
建設仮勘定	16	9
その他	1,520	1,622
減価償却累計額	△1,301	△1,365
その他（純額）	218	257
有形固定資産合計	6,601	6,522
無形固定資産		
ソフトウェア	346	224
その他	26	25
無形固定資産合計	372	250
投資その他の資産		
投資有価証券	561	478
繰延税金資産	112	108
退職給付に係る資産	26	36
賃貸不動産	1,018	1,000
その他	277	204
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	1,972	1,811
固定資産合計	8,946	8,584
資産合計	24,904	25,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,091	6,784
短期借入金	1,074	874
未払金	396	361
未払消費税等	92	339
未払法人税等	272	474
賞与引当金	381	430
役員賞与引当金	17	25
その他	514	582
流動負債合計	9,840	9,873
固定負債		
長期借入金	12	2
繰延税金負債	3	3
退職給付に係る負債	39	40
その他	316	400
固定負債合計	371	447
負債合計	10,212	10,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,828	12,739
自己株式	△291	△291
株主資本合計	14,465	15,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	153
退職給付に係る調整累計額	26	△50
その他の包括利益累計額合計	226	103
純資産合計	14,692	15,480
負債純資産合計	24,904	25,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,193	28,766
売上原価	20,820	20,884
売上総利益	7,373	7,881
販売費及び一般管理費	6,490	6,291
営業利益	883	1,590
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
受取賃貸料	110	172
売電収入	39	39
作業くず売却益	21	20
その他	34	24
営業外収益合計	224	276
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	43	74
売電費用	26	23
その他	4	0
営業外費用合計	78	103
経常利益	1,029	1,763
特別利益		
固定資産売却益	140	-
受取保険金	-	32
特別利益合計	140	32
特別損失		
固定資産除却損	6	11
投資有価証券評価損	-	15
災害による損失	-	21
特別損失合計	6	48
税金等調整前当期純利益	1,163	1,748
法人税、住民税及び事業税	321	507
法人税等調整額	26	57
法人税等合計	347	565
当期純利益	816	1,182
親会社株主に帰属する当期純利益	816	1,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	816	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△46
退職給付に係る調整額	9	△76
その他の包括利益合計	△74	△123
包括利益	741	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741	1,059
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	11,269	△205	13,992
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			816		816
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558	△85	473
当期末残高	1,760	1,168	11,828	△291	14,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284	16	300	14,293
当期変動額				
剰余金の配当				△257
親会社株主に帰属する当期純利益				816
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	9	△74	△74
当期変動額合計	△83	9	△74	398
当期末残高	200	26	226	14,692

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	11,828	△291	14,465
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182		1,182
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	911	△0	911
当期末残高	1,760	1,168	12,739	△291	15,376

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200	26	226	14,692
当期変動額				
剰余金の配当				△271
親会社株主に帰属する当期純利益				1,182
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△76	△123	△123
当期変動額合計	△46	△76	△123	787
当期末残高	153	△50	103	15,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,163	1,748
減価償却費	521	557
災害による損失	-	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△13
受取利息及び受取配当金	△18	△20
受取保険金	△14	△34
支払利息	3	3
固定資産除却損	6	11
固定資産売却損益 (△は益)	△140	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	15
売上債権の増減額 (△は増加)	59	687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	△306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	247
その他	138	8
小計	1,408	2,655
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△3	△3
保険金の受取額	14	34
災害による損失の支払額	-	△4
法人税等の支払額	△308	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△50
定期預金の払戻による収入	450	50
有形固定資産の取得による支出	△2,202	△202
有形固定資産の売却による収入	180	-
無形固定資産の取得による支出	△44	△24
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の取得による支出	△468	△10
その他	0	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,970	2,270
短期借入金の返済による支出	△3,170	△2,470
長期借入金の返済による支出	△9	△9
リース債務の返済による支出	△12	△14
配当金の支払額	△256	△270
その他	△85	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	435	△495
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,754	3,035
現金及び現金同等物の期末残高	3,035	4,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(2019年10月の台風19号による被害の発生)

2019年10月の台風19号の影響による被害を受けたことに伴い、当事業年度において、「災害による損失」として事業資産の修繕費用等21百万円を特別損失に計上しております。

また、台風に係る保険金額として保険会社から提示を受けた金額32百万円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「賃貸不動産」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,295百万円は、「賃貸不動産」1,018百万円、「その他」277百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた138百万円は、「受取保険金」△14百万円、「保険金の受取額」14百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,228	6,344	27,573	620	28,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,099	155	1,254	206	1,460
計	22,328	6,499	28,827	826	29,654
セグメント利益	491	170	662	33	696
セグメント資産	21,177	4,206	25,384	1,346	26,731
その他の項目					
減価償却費	507	5	513	8	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,016	5	2,022	2	2,024

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,218	6,916	28,135	630	28,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331	128	1,460	261	1,721
計	22,550	7,045	29,595	891	30,487
セグメント利益	1,009	290	1,300	90	1,390
セグメント資産	21,951	4,262	26,213	1,385	27,599
その他の項目					
減価償却費	539	7	547	10	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338	7	345	2	347

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,827	29,595
「その他」の区分の売上高	826	891
セグメント間取引消去	△1,460	△1,721
連結財務諸表の売上高	28,193	28,766

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	662	1,300
「その他」の区分の利益	33	90
セグメント間取引消去	187	199
連結財務諸表の営業利益	883	1,590

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,384	26,213
「その他」の区分の資産	1,346	1,385
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△1,640	△1,612
連結財務諸表の資産	24,904	25,801

(注) その他調整額は、主にセグメント間の貸付金の消去額(前連結会計年度1,297百万円、当連結会計年度1,214百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	513	547	8	10	△0	△0	521	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,022	345	2	2	-	-	2,024	347

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,331.73円	4,564.07円
1株当たり当期純利益	238.58円	348.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	816	1,182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	816	1,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,420	3,391

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,692	15,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,692	15,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,391	3,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（2020年6月25日予定）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

就任予定執行役員

執行役員 法務監査室長

大内 一彦（現 法務監査室長）